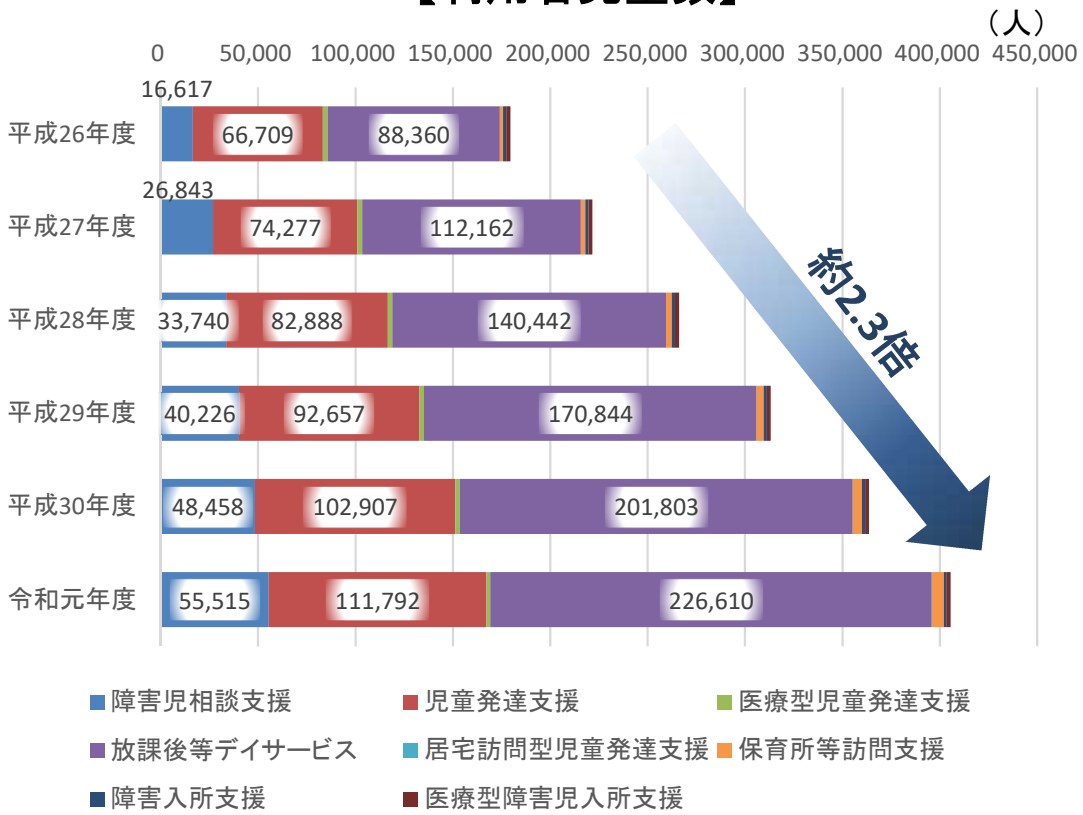
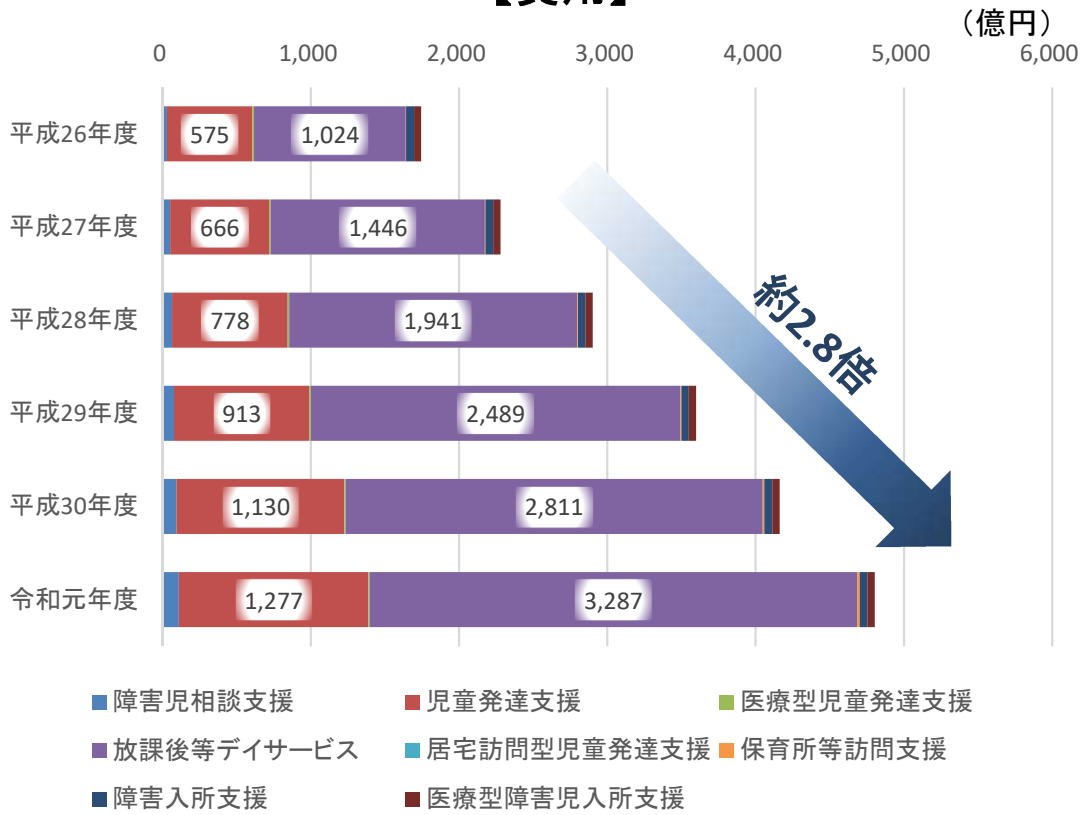
障害児サービスに係る利用児童数等の推移（サービス種類別）

○　障害児サービスの利用児童数は、毎年、増加しており、それに伴い、費用も増加している。
○　利用児童数については、特に障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービスの占める割合が大きく、また増加幅も顕著である。費用についても、特に児童発達支援、放課後等デイサービスの占める割合が大きくなっている。

【利用者児童数】



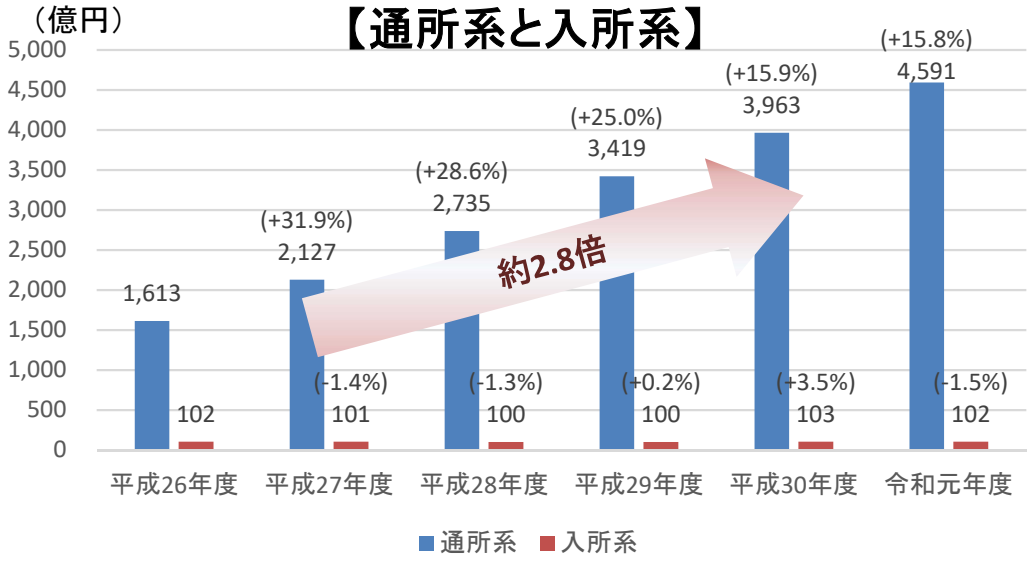
【費用】

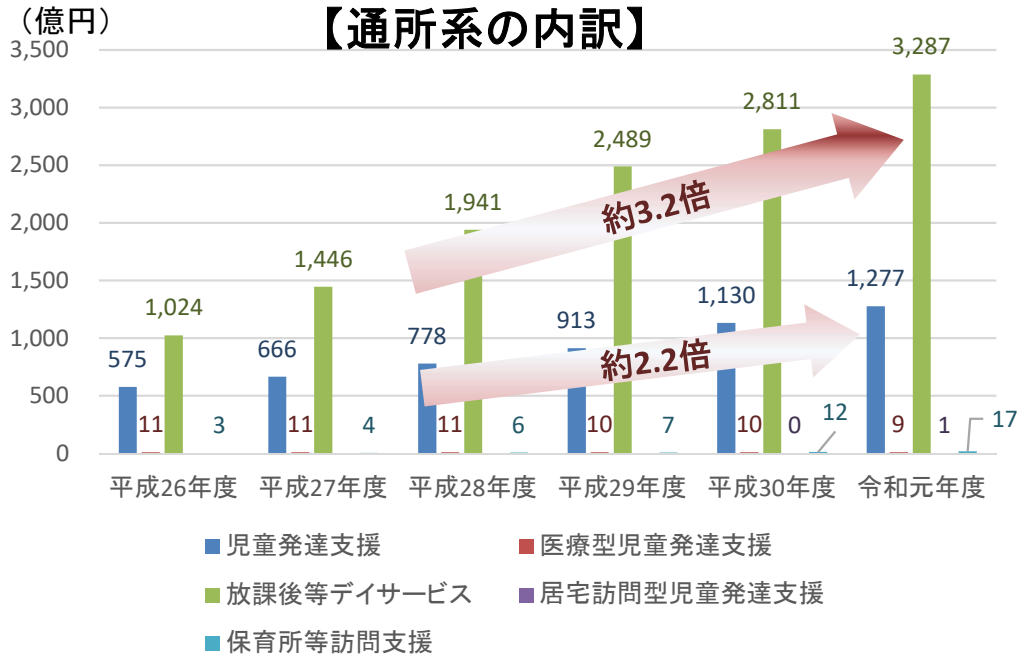


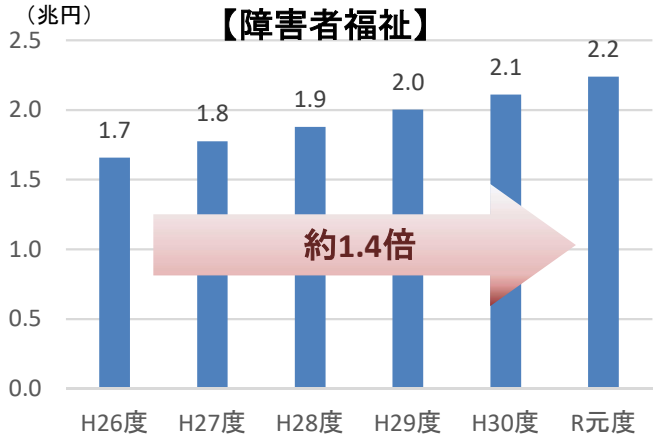
資料１

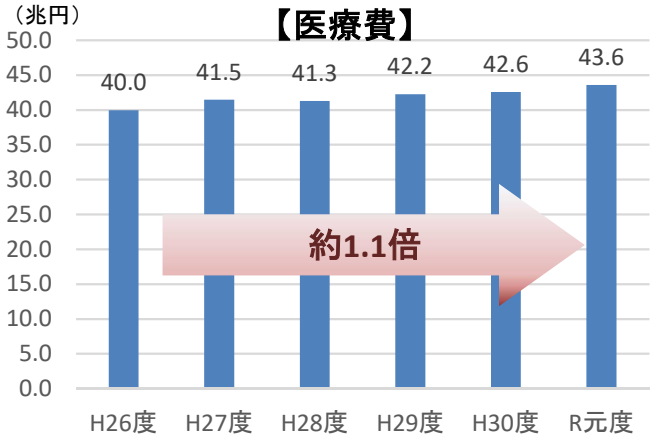
障害児サービスに係る費用の推移（他制度との比較）

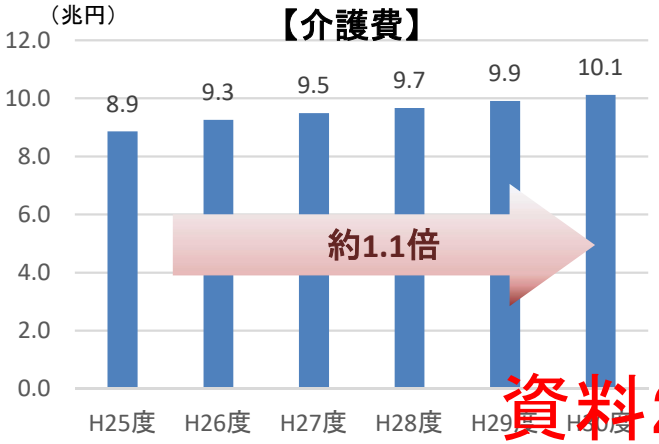
○　障害児通所サービスの費用は、毎年、10%を上回る増加率で推移しており、他制度よりも大きな増加率となっている。
○　特に放課後等デイサービスと児童発達支援の総費用に占める割合は大きく、顕著に増加している。











資料2

※　医療費は、「概算医療費」（厚生労働省保険局）より。介護費は、「介護保険事業状況報告」（厚生労働省老健局）より。

障害児サービス費の伸びの分析について

○　障害児サービス費について、利用者数と利用者一人当たり費用をそれぞれ見ると、ここ最近は、特に利用者数の増加が大きく寄与していることが考えられる。

【障害児サービス費の伸びの分析】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総費用（億円）	1,715	2,228	2,835	3,519	4,066	4,692
（伸び率）		29.9%	27.2%	24.1%	15.5%	15.4%
利用者数（万人）	16.4	19.7	23.4	27.4	31.6	34.9
（伸び率）		19.5%	19.0%	17.2%	15.1%	10.7%
一人当たり費用（万円／月）	8.7	9.4	10.1	10.7	10.7	11.2
（伸び率）		8.7%	6.9%	5.9%	0.4%	4.2%
（参考）報酬改定		0.0%	-	1.1%	0.47%	1.00%

※　利用者数は、各年度の10月における利用者数である。
※　報酬改定は、障害福祉サービス費も含んだ全体の改定率であり、参考値である。令和元年度は10月に＋2.00%の改定を行ったため、令和元年度としては、半分の＋1.00%としている。

【（参考）一人当たり利用日数の推移】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一人当たり利用日数（日／月）						
児童発達支援	7.86	7.83	7.60	7.89	8.41	8.14
放課後等デイサービス	10.38	11.08	11.18	11.69	12.26	11.94

※　一人当たり利用日数は、各年度の10月サービス分における数値である。

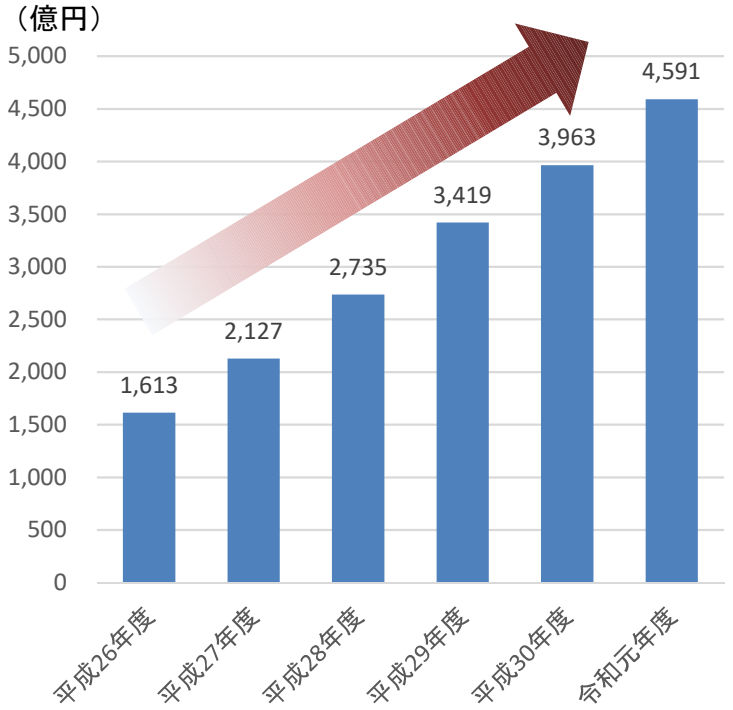
資料3

通級による指導を受けている児童生徒数と障害児サービス費（通所）の推移

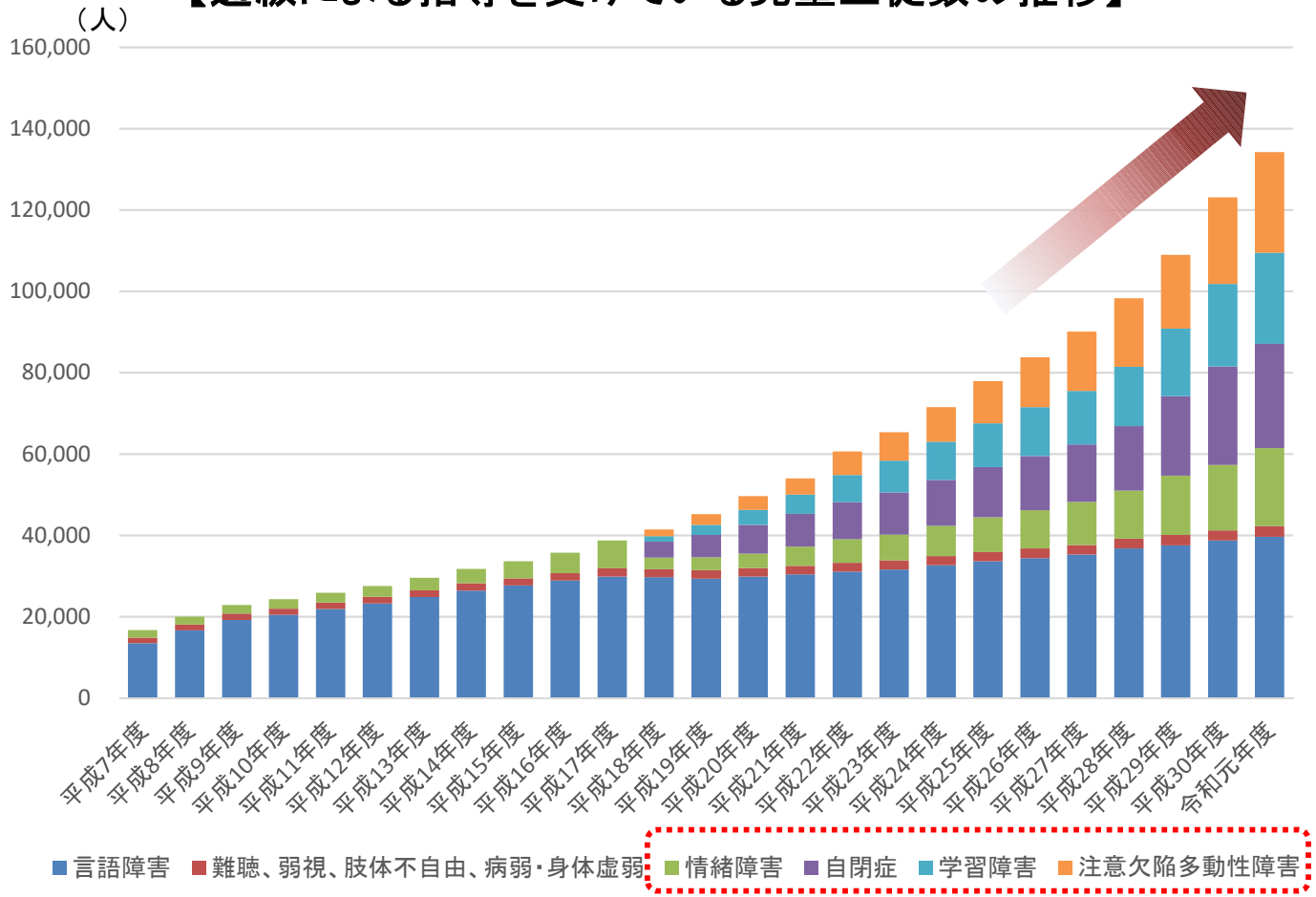
○　障害児サービス費（通所系）については、平成26年度以降、増加を続けている。
○　他方、通級による指導を受けている児童生徒数は、毎年増え続けてきており、近年特に、情緒障害、自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害の児童の増加が目立っている。

資料4

【障害児サービス費（通所系）の推移】



【通級による指導を受けている児童生徒数の推移】

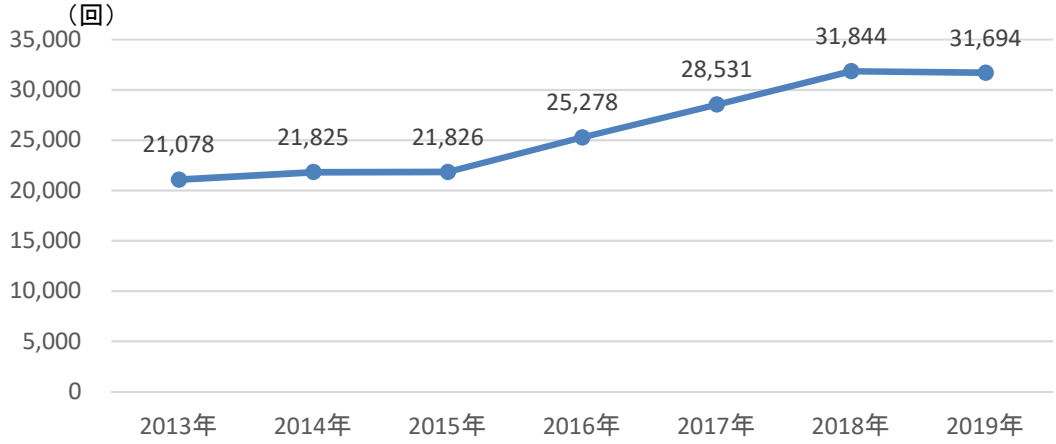


（出典）通級による指導実施状況調査（文部科学省）
※1　平成30年度から、国立・私立も計上。
※2　高等学校における通級による指導は平成30年度開始であることから、高等学校分については平成30年度から計上。
※3　小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程及び通信制高校も含む。

診療報酬の発達障害関係の算定回数の推移

○　診療行為別の算定回数の推移を見ると、臨床心理・神経心理検査の算定回数は増加傾向にあり、子どもの心理・発達に関する特性把握の需要が年々増加していると言える。

【臨床心理・神経心理検査の推移（0～14歳に限る。）】



【診療行為別の算定回数の推移（0～14歳に限る。）】

（単位：回）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
臨床心理・神経心理検査小計	21,078	21,825	21,826	25,278	28,531	31,844	31,694
発達及び知能検査　操作が容易	6,205	5,931	5,680	6,125	6,418	6,628	6,079
発達及び知能検査　操作が複雑	6,555	7,049	6,635	7,440	7,793	8,530	7,971
発達及び知能検査　操作と処理が極めて複雑	2,971	3,773	4,107	5,198	6,181	6,791	7,315
人格検査　操作が容易	286	301	303	289	274	276	273
人格検査　操作が複雑	2,437	2,422	2,535	2,789	3,104	3,574	3,459
人格検査　操作と処理が極めて複雑	163	161	150	160	156	148	149
認知機能検査その他の心理検査　操作が容易	1,360	1,010	1,193	1,285	1,594	1,995	2,390
認知機能検査その他の心理検査　操作が複雑	311	312	438	348	305	287	281
認知機能検査その他の心理検査　操作と処理が極めて複雑	790	866	785	1,644	2,706	3,615	3,777

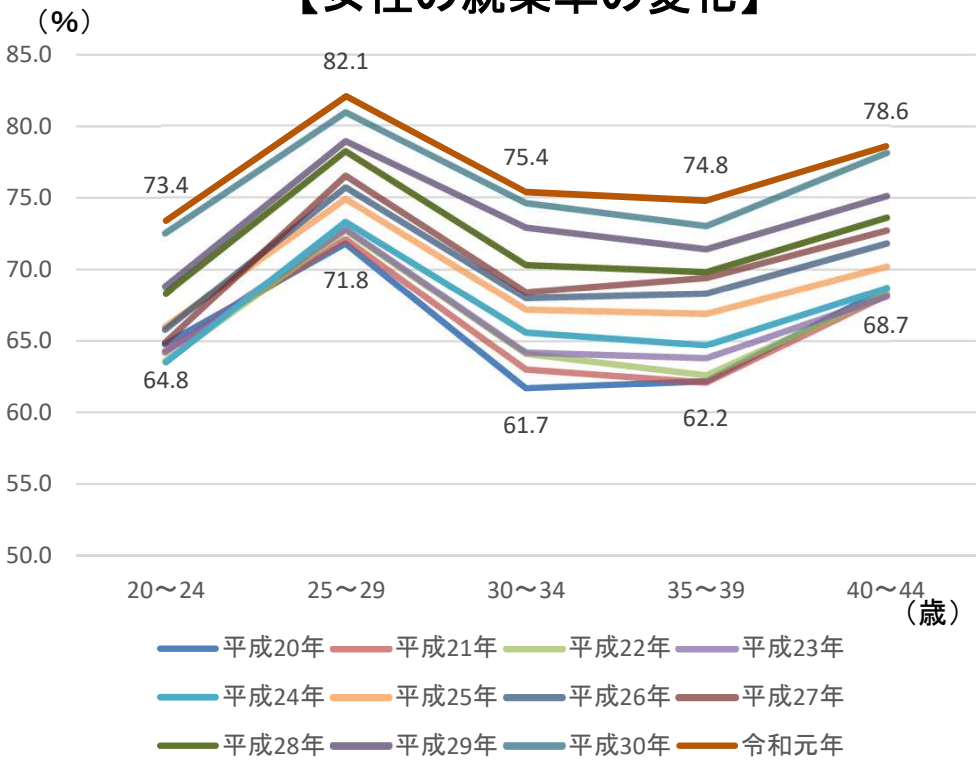
（出典）厚生労働省政策統括官「社会医療診療行為別統計」
※　数値は、各年6月審査分である。

資料5

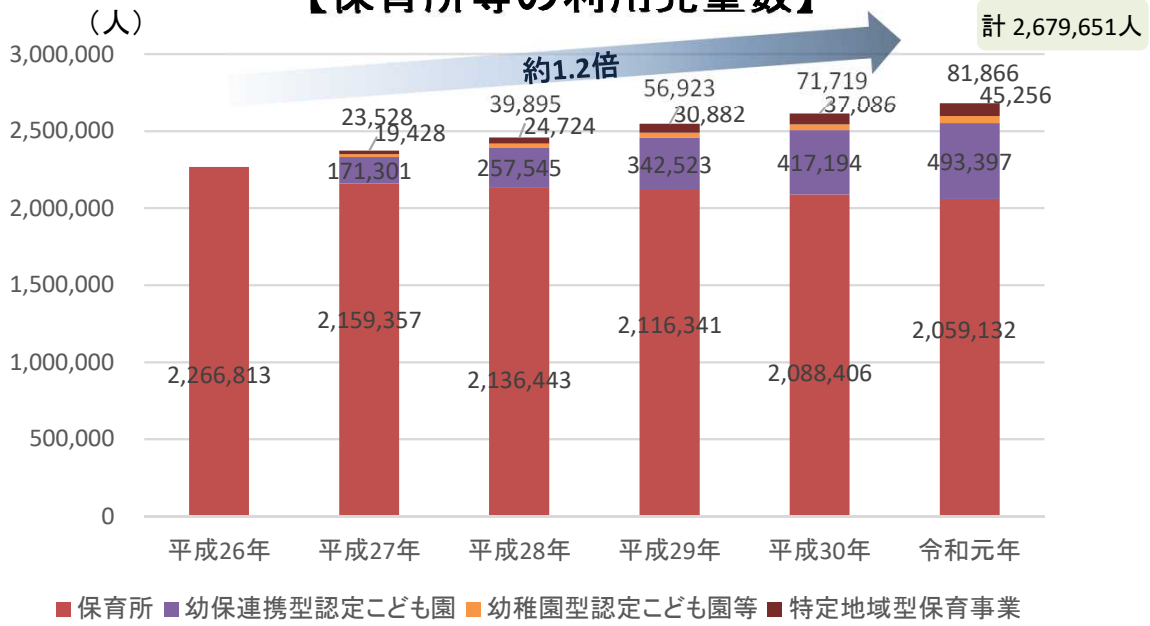
女性の就業率と保育所・放課後児童クラブの利用児童数

○　20～44歳の女性の就業率は、平成20年から令和元年にかけて、約10%程度上昇している。
○　また、保育所等や放課後児童クラブにおける利用児童数も増加しており、児童に係るサービスのニーズが増加する中で、障害児サービスのニーズも増加すると考えられる。

【女性の就業率の変化】

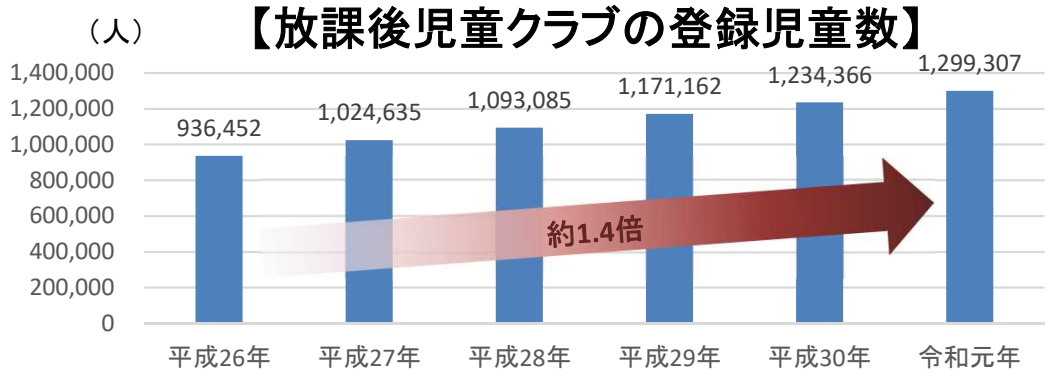


【保育所等の利用児童数】



資料6

【放課後児童クラブの登録児童数】



（出典）総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省子ども家庭局「保育所等関連状況取りまとめ」「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」より。

（参考）通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査（文部科学省）について（調査結果）

（表）質問項目に対して担任教員が回答した内容から、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合

	推定値（95%信頼区間）
学習面又は行動面で著しい困難を示す	6.5%（6.2%～6.8%）
学習面で著しい困難を示す	4.5%（4.2%～4.7%）
行動面で著しい困難を示す	3.6%（3.4%～3.9%）
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	1.6%（1.5%～1.7%）

学年別の結果

	推定値（95%信頼区間）
小学校	7.7%（7.3%～8.1%）
第1学年	9.8%（8.7%～10.9%）
第2学年	8.2%（7.3%～9.2%）
第3学年	7.5%（6.6%～8.4%）
第4学年	7.8%（6.9%～8.8%）
第5学年	6.7%（5.9%～7.7%）
第6学年	6.3%（5.6%～7.2%）

	推定値（95%信頼区間）
中学校	4.0%（3.7%～4.5%）
第1学年	4.8%（4.1%～5.7%）
第2学年	4.1%（3.5%～4.8%）
第3学年	3.2%（2.7%～3.8%）

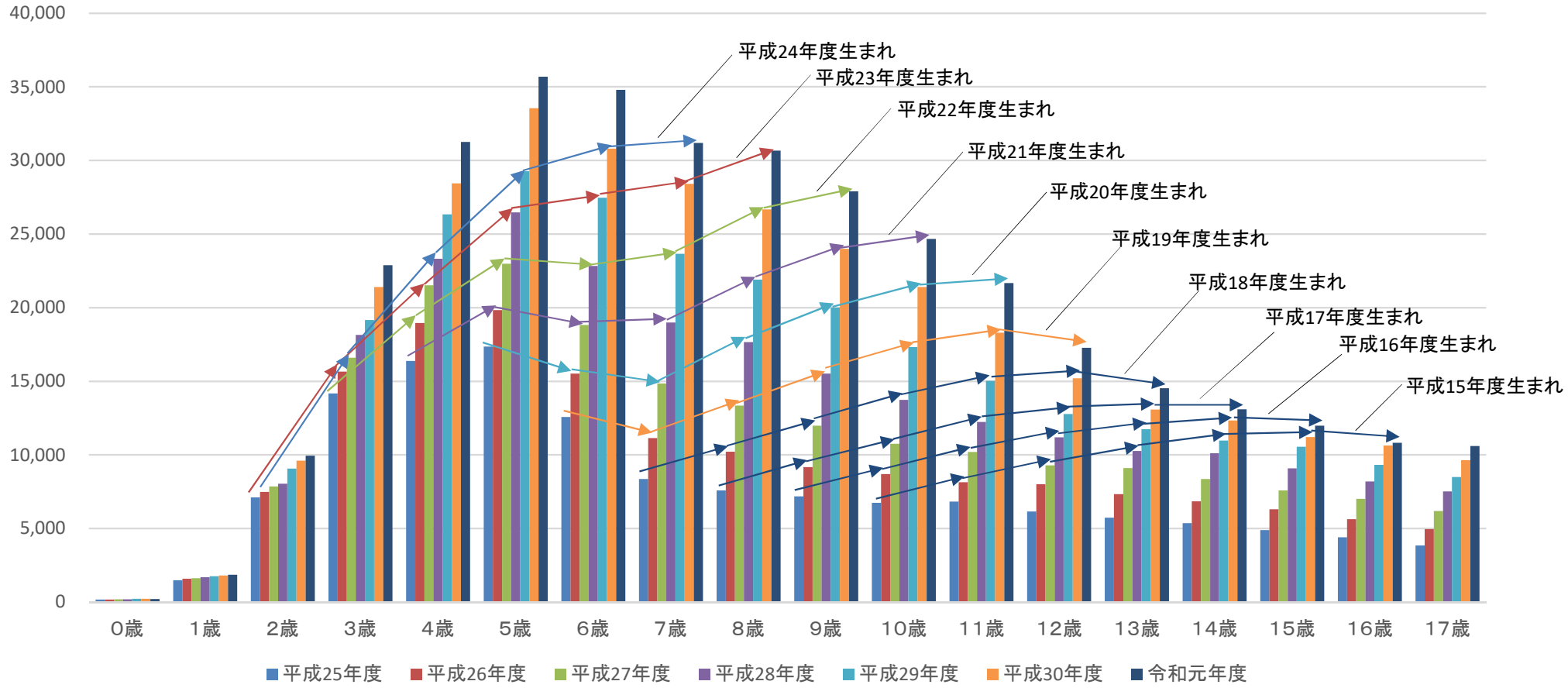
資料7

コーホート別に見た利用者数の推移

○　コーホート別に障害児サービスの利用者数を見ると、0歳から5歳までは増加していき、5歳以降若干減少することもあるものの、11歳～15歳くらいまで緩やかに増加していく傾向にある。
○　また、ピークとなる年齢が徐々に下がってきているように見受けられる。

資料8

【コーホート別に見た利用者数の推移】



※　数値は各年度の10月分に関するデータ。そのため、上記の「平成○年度生まれ」とあるのは「平成○－1年11月～平成○年10月に生まれた児童」を意味している。